

### Ⅲ 経済分析手法の開発

#### 日本産業連関ダイナミックモデル（JIDEA）の構築（更新）と活用

##### イ. 調査の目的

2012年度は、JIDEA（ver.85）の開発をおこなった。

##### ロ. 調査結果の概要

産業連関表の2009年延長表が発表されたことを受けてデータを更新、全ての関数を推計し直した。

2011年の東日本大震災による経済活動への影響および復興需要については、前年度と同様、被災地域における定量情報が得られないため、一定の仮定の下、供給制約がどの位になるかを推計して、モデルに組み込んだ。その際2013年1月に発表された第四次補正「日本経済再生に向けた緊急経済対策」も考慮した。

なお、今年度のモデル自体に関する主要な変更点は、①資本マトリックスの改訂、②消費関数推計における階層別消費関数推計の検討、③消費税の取り扱いの見直し、である。

##### ①資本マトリックスの改訂

JIDEA（ver.4）では資本ストックと整合性を持たせるため、資本マトリックスに商業、運輸の行のないものを用いていた。しかし、投資フローの算出においては不都合が生じるので、JIDEA（ver.5）では商業、運輸の行を含む資本マトリックスに戻した。

##### ②消費関数の精緻化

国内生産額の8割弱を消費が占めることより、消費予測は予測精度と密接に関連している。特に、少子高齢化が進みデモグラフィック構造が急速に変化している現在、その動向を織り込んで予測することは極めて重要である。

高齢者世帯の消費性向が高いことに鑑み、消費関数における高齢化変数の符号条件を再検討した。文献サーベイでは高齢化になると消費が増加する結果が多いが、結論としては、①高齢者の消費関数の推計は、サンプル調査である家計調査統計の世帯別統計を利用していることから、必ずしも高齢者の消費行動の全体像を示しているとは限らない、②現在の高齢者は高度成長時代を経験しており、他の世代との比較で比較的多くの金融資産を持っている世帯数が多いと考えられる。このため消費性向も高く計測されることが考えられる。③日本経済が90年代より20年以上に亘り停滞を続けており、可処分所得がそれほど増加していない次世代が高齢者になった場合、その世代が高齢者になったからといって消費性向が高まることは想定し難い。よって、現在の高齢世帯の消費性向が高いことは、現世代固有の現象で次世代が高齢化した場合に

踏襲されるものではなく、高齢化は消費を抑制する方向に働くと考える。

この結果、消費関数は世帯別に分けず、従来とおり各セクター毎に1本の方程式で、高齢者比率（符号条件：マイナス）を説明変数に用いて推計することにした。

③消費税増税の動きを踏まえ、モデルにおける消費税の取り扱いを再検討した。

消費税は最終需要項目では輸出還付金として、付加価値項目では間接税・補助金に計上されており、その他の取引部門では付加価値税込の価格表示となっていることから、消費税の影響は、価格デフレーターで補足することにした。

④本モデルは米国 INFORUM 研究所の開発した G7（ソフトウェア）を使用しているが、本年はその最新版（2012年版）を導入した。

モデルを利用した業績・報告書には以下のものがある。

- ・ 2030年日本の就業構造～JIDEA85モデルによる経済・産業予測～  
（季刊国際貿易と投資、2013春号）
- ・ 日本産業の高度化と就業構造（ITI 2012年度）